

令和3年度 研修実施状況

一般財団法人日本語教育振興協会

NO	研修名	場所	実施時期	参加者又は募集予定数	対象者	内容	所管
1	文化庁委託事業 主任教員研修	オンライン	<オンライン> 9月3日(金) 9月4日(土) 9月23日(木祝) 9月25日(土) (R2年度: 対面9/11-12 オンライン9/23)	39名/37機関 (R2年度: 36名/34機関)	①告示基準に規定する主任教員 ②告示校の常勤の日本語教員として3年以上の経験を有する者	○主任教員の資質・能力向上を図るための講義、グループワーク、全体討議	実施委員会 (協会評価部)
2	文化庁委託事業 主任教員研修【育成研修】	オンライン (主任研修にも参加)	8月21日(土)~R4 年1月22日(土) (R2年度: 8/29-2/14)	4名/4機関 (R2年度: 6名/6機関)	主任研修修了者	○専門分野講義 ○ファシリテーションスキルの育成 ○レポートの査読スキル育成	実施委員会 (協会評価部)
3	文化庁委託事業 初任者研修	オンライン	6月26日(土)~ R4年1月31日(月) (R2年度:オンライ ン9/19-2/14)	76名/48機関 (R2年度: 107名/56機関)	日本語教育機関(告示校)の日本語教師(専任及び非常勤)として採用されて原則3年以上の者	○オンライン映像講義 ○オンライン集合研修 ○自己研修 ○オフィスアワー(参加は任意)	実施委員会 (協会事業部)
4	文化庁委託事業 初任者研修【育成研修】	オンライン	6月10日(木)~ R4年2月28日(月) (R2年度: 9/8-2/28)	12名/10機関 (R2年度: 10名/10機関)	告示校に専任教員として10年程度勤務している者。受講生のサポートをするため、ICT能力の高い人が望ましい	○専門分野講義 ○オンライン集合研修準備会議参加 ○オンライン集合研修のサポート	実施委員会 (協会事業部)
5	日本語教育機関 トップセミナー	オンライン	1月27日(木) ~28日(金) (R2年度:オンライ ン1/28)	101名/96機関 (R2年度: 103名/94機関)	維持会員及び準会員の設置代表者本人(ただし、本人が不参加の時、①設置代表者に準ずる者 ②実質的な経営者として代表者から指名を受けている者の参加可)	○日本語教育機関の管理運営上の諸問題について情報交換及び協議	実行委員会 (協会事業部)
6	日本語学校教育研究大会	オンライン	2月26日(土) ~27日(日) (R2年度:オンライ ン2/27-28)	約400名 (R2年度:383名(日本語教育機関:307名/91機関、一般:76名))	日本語教育機関の教職員、その他関心のある者	日本語教育機関の教職員の資質向上に資する ○特別講演 ○シンポジウム ○グループ討議等	専門委員会 (協会事業部)
		オンライン	9月16日(木) ~17日(金)	※日本語学校教育研究大会の企画として「日本留学AWARDS日本語教師のためのオンライン進学・就職相談会2021」を開催(R2年度:オンライン9/17-19)			
		オンライン	9月24日(金)	※日本語学校教育研究大会の企画として「2021日本留学AWARDS授賞式」を開催(R2年度は9/26にオンライン開催)			
7	生活指導担当者(初任)研修	オンライン	2月10日(木) (R2年度:オンライ ン2/15-16)	30名/38機関 (R2年度: 66名/53機関)	①日本語教育機関等の現場において実際に事務及び生活指導に携わり、原則3年以内の者、②1校につき2名までとする。	○生活指導担当者の能力の向上を図るため、講義・全体会・グループにおける協議等	専門委員会 (協会事業部)
	生活指導担当者研修(中堅研修)	オンライン	10月14日(木) (R2年度:実施なし、R1年度: 9/19)	全日程38名/33機関 第一部のみ34名/27機関 (R2年度:実施なし、R1年度: 全日程60名/55機関 第一部のみ37名/27機関)	①日本語教育機関又は大学・専門学校等教育機関の現場において、少なくとも3年程度実際に留学生の生活指導に携わっていること、②1校につき2名までとする。	○生活指導担当者の能力の向上を図るため、講義・全体会・グループにおける協議等	
8	申請取次者講習会	東:オリエン 西:新大阪丸 ビル新館	東:12月9日(木) 西:12月13日(月) (R2年度: 東:12/10, 西:12/14)	東:47名/29機関 西:25名/17機関 (R2年度: 東:49名/29機関 西:25名/15機関)	原則として、申請取次者の資格を必要とする者	○日本語教育機関における申請取次者として必要な知識の修得を図るための講習	協会事業部

※新型コロナウイルス感染症の状況を判断の上、実施する。

令和4年3月31日